



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 加藤 義一 (TEL) (072) 622-8151
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	122,578	△5.3	10,628	△3.2	11,026	△6.0	7,430	2.1
28年3月期第3四半期	129,398	9.5	10,976	13.7	11,732	6.1	7,276	11.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,078 百万円 (△37.6%) 28年3月期第3四半期 6,535 百万円 (△48.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	92.29	92.21
28年3月期第3四半期	90.32	90.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	173,594	101,367	52.1
28年3月期	171,872	100,406	51.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 90,397 百万円 28年3月期 88,718 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—		
29年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△4.0	12,000	△17.0	13,000	△14.3	8,500	△3.5	105.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	93,767,317株	28年3月期	93,767,317株
29年3月期3Q	13,181,203株	28年3月期	13,308,582株
29年3月期3Q	80,518,799株	28年3月期3Q	80,564,328株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPとして保有する当社株式を含めて表示しています。

29年3月期3Q 474,500株 28年3月期 601,900株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成29年2月8日付でレビュー報告書を受領しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されていない業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (2015年4月1日～ 2015年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (2016年4月1日～ 2016年12月31日)	前年同四半期比 (%)
売上高	129,398	122,578	△5.3
国内	43,529	44,796	2.9
海外	85,868	77,782	△9.4
営業利益	10,976	10,628	△3.2
経常利益	11,732	11,026	△6.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,276	7,430	2.1
1株当たり四半期純利益	90.32円	92.29円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、北米と欧州では、個人消費の増加などで緩やかに景気が拡大しましたが、アジア地域の景気は、中国で減速基調が継続し、その他のアジア新興国でも総じて停滞しました。日本では、景況感は改善しつつありますが、個人消費が伸び悩むなど、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。

昇降機業界におきましては、中国では、価格競争が激化するなど厳しい市場環境が続きました。その他のアジア地域の需要は概ね横ばいとなり、北米では引き続き堅調に推移しました。日本では、建築コストの高騰から新規着工を手控える動きは依然として強く、オフィスや店舗向けの需要は伸び悩みました。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の国内市場は、モダンゼーション事業では、既存のエレベータに防災対策を実施し、最新の安全基準に適合させる「安全向上パッケージ」の販売が堅調に推移しました。新設事業では、標準タイプエレベータ「エクシオール」がマンション向けに販売を伸ばす一方、オフィスや店舗向け販売の伸び悩みにより、受注は減少しました。

海外市場においては、北米と南アジアの受注は堅調に推移しましたが、中国での市場環境悪化などにより、受注は減少しました。

以上の結果、国内受注高491億71百万円（前年同四半期比6.0%減）、海外受注高795億37百万円（同7.3%減）となり、受注高合計は1,287億9百万円（同6.8%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質4.6%増となっています。

売上高は、国内売上高447億96百万円（前年同四半期比2.9%増）、海外売上高777億82百万円（同9.4%減）となり、合計で1,225億78百万円（同5.3%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質2.7%増となっています。

受注残高は、国内受注残高599億3百万円（前連結会計年度末比8.0%増）、海外受注残高1,252億29百万円（同10.5%減）となり、合計で1,851億33百万円（同5.2%減）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質1.1%増となっています。

損益面では、営業利益は日本や北米の採算改善による増益の一方、東アジアの減益により、106億28百万円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益は金融収支の減少や為替差損の増加により、110億26百万円（同6.0%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は110億2百万円（同5.8%減）、法人税等の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、74億30百万円（同2.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益または営業損失		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比(%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半 期比増減額
日 本	47,294	46,957	△0.7	3,596	4,093	496
北 米	16,265	16,686	2.6	△19	639	658
欧 州	338	290	△14.0	△36	△41	△4
南アジア	12,633	11,543	△8.6	1,483	1,437	△46
東アジア	62,768	53,511	△14.7	5,991	4,415	△1,576
小 計	139,300	128,990	△7.4	11,014	10,543	△471
調 整 額	△9,902	△6,411	—	△37	85	123
合 計	129,398	122,578	△5.3	10,976	10,628	△348

(日 本)

売上高は、サービス事業が堅調に増加しましたが、輸出の減少で469億57百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。営業利益は、材料費低減や内製化の促進により採算性が向上し、40億93百万円（同4億96百万円増）となりました。

(北 米)

売上高は、新設工事やモダンゼーション事業が堅調に推移し、166億86百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。営業損益は、新設工事の採算改善や保守の増加により、6億39百万円の営業利益（前年同四半期 営業損失19百万円）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質13.2%増となりました。

(欧 州)

売上高は、メンテナンス収益が中心で、2億90百万円（前年同四半期比14.0%減）となり、41百万円の営業損失（前年同四半期 営業損失36百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は、サービス事業で増加したものの、円高の影響により、115億43百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。営業利益は、14億37百万円（同46百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は実質1.6%増、営業利益は実質6.5%増となりました。

(東アジア)

売上高は、香港、韓国の増加に対し、中国での新設工事の減少により、535億11百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。営業利益は、44億15百万円（同15億76百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質2.0%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は1,735億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億22百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少に対し、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品、投資有価証券が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加し、722億27百万円となりました。これは主に、短期借入金、賞与引当金の減少に対し、支払手形及び買掛金、電子記録債務および前受金が増加したことによります。

純資産額は1,013億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少41億22百万円に対し、利益剰余金の増加49億98百万円によります。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となり、1株当たり純資産額は、1,121.75円（同19.09円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期（2016年4月1日～2017年3月31日）の連結業績予想につきましては、2016年5月13日に公表した予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,698	45,652
受取手形及び売掛金	52,502	49,657
商品及び製品	6,251	7,065
仕掛品	6,415	7,616
原材料及び貯蔵品	8,408	8,401
その他	7,686	8,154
貸倒引当金	△1,658	△1,880
流動資産合計	123,304	124,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,983	19,462
機械装置及び運搬具(純額)	3,519	3,312
工具、器具及び備品(純額)	1,936	1,734
土地	6,930	6,902
リース資産(純額)	13	11
建設仮勘定	445	2,304
有形固定資産合計	33,828	33,727
無形固定資産		
のれん	549	456
その他	3,514	3,340
無形固定資産合計	4,063	3,797
投資その他の資産		
投資有価証券	7,596	8,266
長期貸付金	283	293
その他	2,924	2,972
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	10,674	11,402
固定資産合計	48,567	48,927
資産合計	171,872	173,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,415	17,060
電子記録債務	3,969	4,637
短期借入金	7,405	5,926
1年内返済予定の長期借入金	556	341
未払法人税等	1,776	789
賞与引当金	3,279	1,381
工事損失引当金	6,762	6,133
その他の引当金	362	310
前受金	20,584	21,661
その他	7,867	9,351
流動負債合計	66,981	67,593
固定負債		
長期借入金	926	1,064
退職給付に係る負債	2,996	2,835
その他	561	734
固定負債合計	4,484	4,634
負債合計	71,465	72,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,566	14,567
利益剰余金	81,822	86,821
自己株式	△15,358	△15,221
株主資本合計	93,564	98,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,454
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	△5,364	△9,486
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△1,263
その他の包括利益累計額合計	△4,845	△8,304
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,626	10,908
純資産合計	100,406	101,367
負債純資産合計	171,872	173,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	129,398	122,578
売上原価	100,385	94,231
売上総利益	29,012	28,347
販売費及び一般管理費	18,035	17,718
営業利益	10,976	10,628
営業外収益		
受取利息	762	623
受取配当金	180	131
その他	274	275
営業外収益合計	1,217	1,029
営業外費用		
支払利息	66	46
為替差損	317	511
その他	77	74
営業外費用合計	461	632
経常利益	11,732	11,026
特別利益		
固定資産売却益	9	12
特別利益合計	9	12
特別損失		
固定資産除売却損	27	35
退職特別加算金	33	—
特別損失合計	61	35
税金等調整前四半期純利益	11,681	11,002
法人税、住民税及び事業税	1,961	1,767
法人税等調整額	854	585
法人税等合計	2,815	2,353
四半期純利益	8,865	8,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,589	1,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,276	7,430

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	8,865	8,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	482
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	△2,421	△5,233
退職給付に係る調整額	39	190
その他の包括利益合計	△2,329	△4,571
四半期包括利益	6,535	4,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,436	3,971
非支配株主に係る四半期包括利益	1,099	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,570	16,235	335	12,632	56,624	129,398	—	129,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,723	30	2	1	6,144	9,902	△9,902	—
計	47,294	16,265	338	12,633	62,768	139,300	△9,902	129,398
セグメント利益又は 損失(△)	3,596	△19	△36	1,483	5,991	11,014	△37	10,976

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去△0百万円およびたな卸資産の調整額△37百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	日本	北米	欧州	南アジア	東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	44,964	16,628	282	11,543	49,159	122,578	—	122,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,993	58	7	—	4,352	6,411	△6,411	—
計	46,957	16,686	290	11,543	53,511	128,990	△6,411	122,578
セグメント利益又は 損失(△)	4,093	639	△41	1,437	4,415	10,543	85	10,628

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額85百万円には、セグメント間取引消去0百万円およびたな卸資産の調整額85百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。